

18歳意識調査 「第58回 -社会保障-」

日本財団 2023年11月1日

目次

調査概要	3	詳細（社会保障制度学習経験別）	31
結果概要	4	1. 「お金」についての考え	
詳細（性別）	5	高齢者（65歳以上）になったときの経済状況	32
1. 「お金」についての考え		「不安はない」と回答した理由	33
提示文章①	6	「不安がある」と回答した理由	34
高齢者（65歳以上）になったときの経済状況	7	高齢者になったときの、現在の年金制度の状況	35
「不安はない」と回答した理由	8	支払う年金保険料に対する、受け取る年金額	36
「不安がある」と回答した理由	9	高齢者になったとき年金でどの程度生活できるか	37
高齢者になったとき、もっとも頼りたい資金源	10	世代間格差に対する考え	38
2. 社会保障制度についての考え		現在の公的年金制度に対する考え	39
提示文章②～⑥	12	高齢者が窓口で支払う自己負担割合の変化	40
高齢者になったときの、現在の年金制度の状況	17	世代別負担率に対する考え	41
支払う年金保険料に対する、受け取る年金額	18	政治・国会への若い世代の意見反映	42
高齢者になったとき年金でどの程度生活できるか	19	自身の政治参加による政策への影響	43
世代間格差に対する考え	20	新しい選挙方式への意見	44
現在の公的年金制度に対する考え	21	示唆	45
提示文章⑦～⑧	22		
高齢者が窓口で支払う自己負担割合の変化	24		
世代別負担率に対する考え	25		
3. 政治・国会への若い世代の意見反映についての考え			
政治・国会への若い世代の意見反映	27		
自身の政治参加による政策への影響	28		
提示文章⑨	29		
新しい選挙方式への意見	30		

第58回18歳意識調査「社会保障」調査概要

調査対象

全国の17歳～19歳男女

回答数

1,000 ※性年齢別の人口比率に合わせ、下記の通り割り付けを実施。

	17歳	18歳	19歳	計
男	165	173	176	514
女	156	164	166	486
計	321	337	342	1,000

実施期間

2023年10月13日（金）～10月15日（日）

調査手法

インターネット調査

注記1：回答者がインターネット利用者に限られるなど、回答者に何らかの偏りが生じる可能性があり、必ずしも日本全体の17～19歳男女に妥当するものではない。

注記2：本編の図表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

第58回18歳意識調査「社会保障」 結果概要

1 お金について

- ① 自身が高齢者になったときの経済状況について、男性では約6割、女性では約7割が「不安がある」と回答。
- ② 自分の将来の経済状況に「不安はある」とした理由として、男女とも、将来は「公的年金制度は維持が難しくなっていると思うから」が最多。
- ③ 老後の資金源としては、男女とも1位が自身の貯金、2位は公的年金。特に女性は、男性に比べて自身の貯金を選ぶ人が多い。

2 社会保障制度について

- ① 現在の年金制度の将来について、男性では約7割、女性では約8割が「維持が難しくなっている」または「破綻している」と回答。
- ② 自身が支払う年金保険料と受け取る年金額のバランスについて、男性では約6割、女性では約7割が受け取る年金額が「少なくなる」と回答。年金だけでは生活費の半分もまかなえないと予想している人が過半。
- ③ 現在の公的年金制度について、男女とも約6割が「改革が必要である」と回答。

3 政治・国会への若い世代の意見反映

- ① 現在の政治・国会における社会保障制度に関する議論や意思決定に、若い世代の意見が「反映されているとは思わない」と回答した人が、男性で約6割、女性で約7割と過半を占める。
- ② また、自身の政治参加が、社会保障制度に関する政策に影響を与えるかの可能性について、男女とも約5割が「可能性はないと思う」と回答。

※本頁では質問や選択肢に関する表現を一部簡素化しています。詳細は各設問の結果詳細ページをご覧ください。

詳細（性別）

1. 「お金」についての考え
2. 社会保障制度についての考え
3. 政治・国会への若い世代の意見反映についての考え

提示文章①

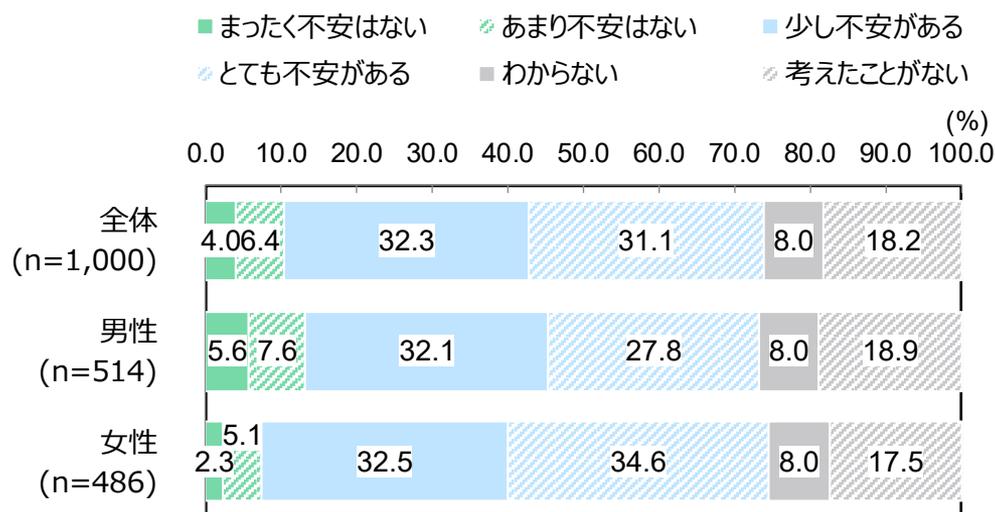
まず、「お金」に関するあなたの考えをお聞きします。

高齢者（65歳以上）になったときの経済状況

自身が将来、高齢者になったときの経済状況について、男性では約6割、女性では約7割が「不安がある」と回答している。

※「少し不安がある」、「とても不安がある」の合計。

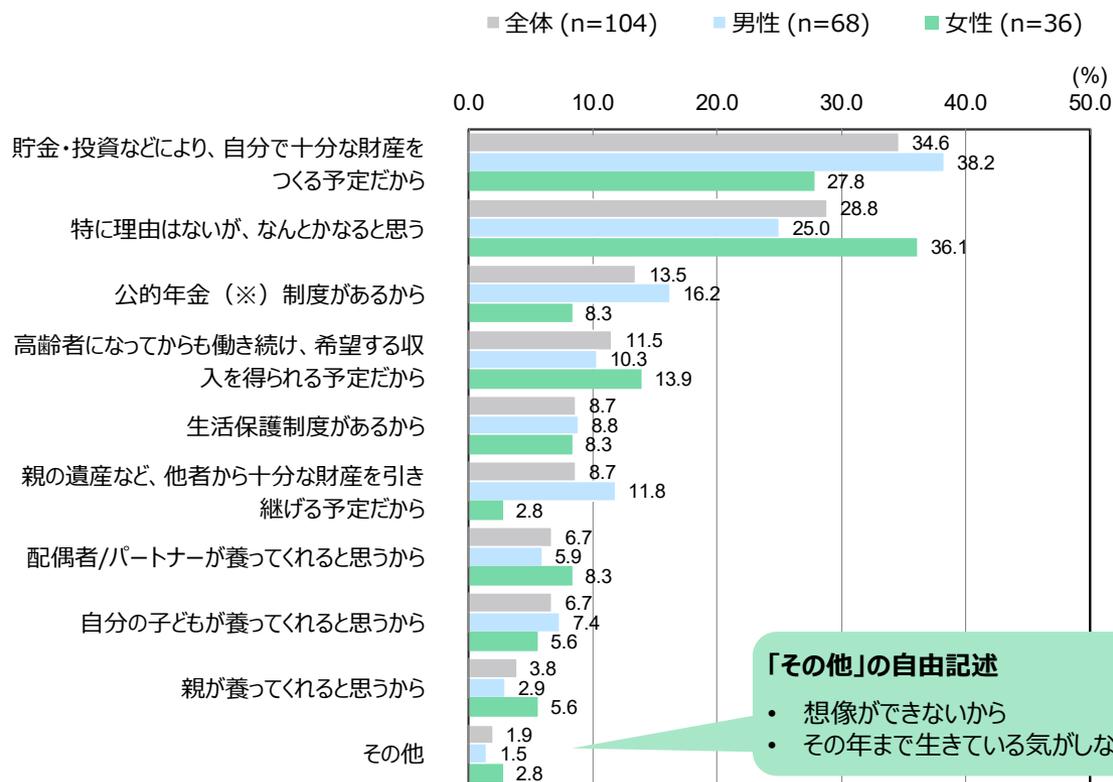
質問6：ご自身が高齢者（65歳以上）になったときのご自身の経済状況についてどう考えますか。（単一回答）



「不安はない」と回答した理由

自分の将来の経済状況に「不安はない」と回答した理由としては、男性は「貯金・投資などにより、自分で十分な財産をつくる予定だから」、女性は「特に理由はないが、なんとかなると思う」がもっとも多く、男女で差がみられる。

質問7：（質問6で「まったく不安はない」「あまり不安はない」と回答した人に対し、）前問で「不安はない」と回答した理由を教えてください。（複数回答（2つまで）、「特に理由はないが、なんとかなると思う」は排他）



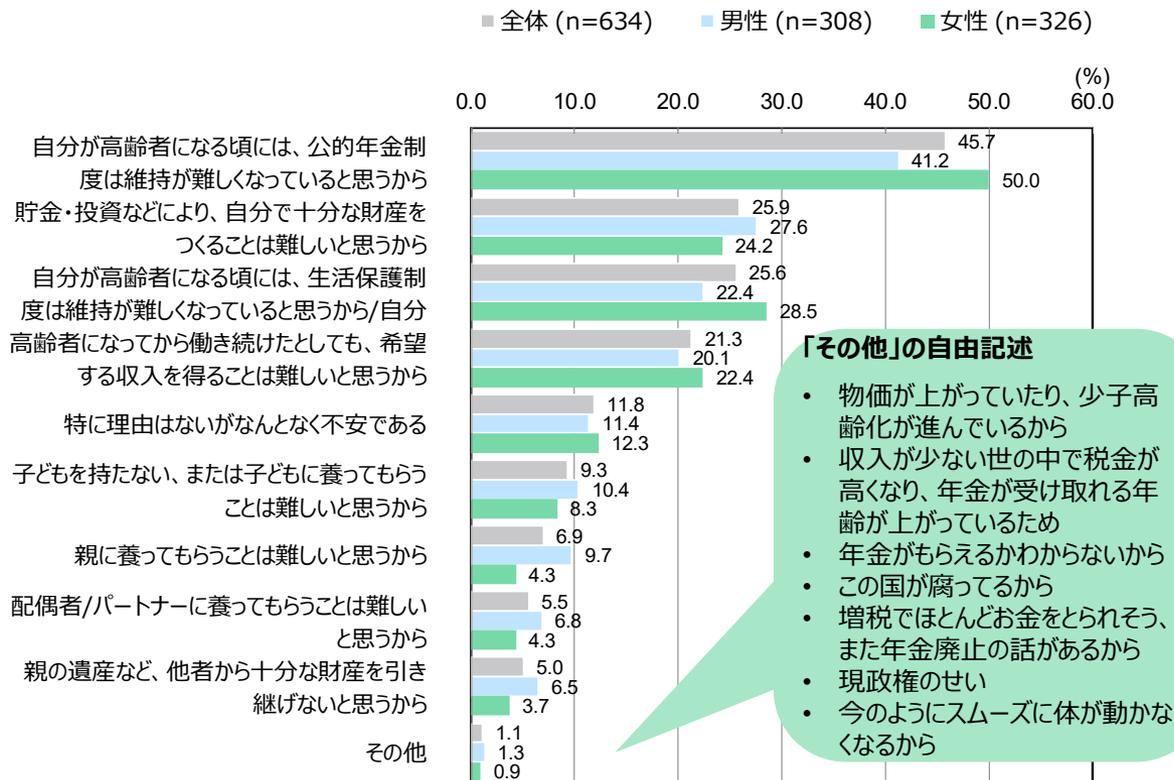
※1 公的年金は国が運営している年金で、条件に応じて必ず加入しなければならない。これに対し、企業や個人が任意で公的年金に上乘せして老後の生活に備えて準備する年金を私的年金という。

※2 全体の降順で記載。

「不安がある」と回答した理由

自分の将来の経済状況に「不安はある」と回答した理由としては、男女とも、「自分が高齢者になる頃には、公的年金制度は維持が難しくなっていると思うから」がもっとも多い。

質問8：（質問6で「とても不安がある」「少し不安がある」と回答した人に対し、）前問で「不安がある」と回答した理由を教えてください。次の中からもっとも近いものを2つまで選んでください。（複数回答、「特に理由はないがなんとなくかなと思う」は排他）

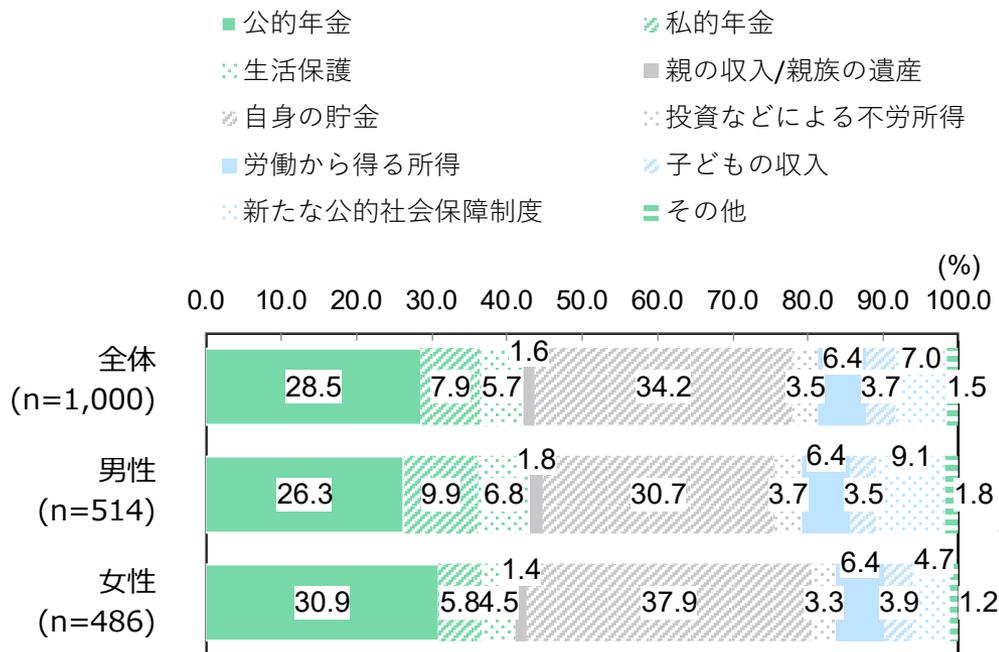


※ 全体の降順で記載。

高齢者になったとき、もっとも頼りたい資金源

自身が高齢者になったときに頼りたいと思う資金源として、男女とも1位は自身の貯金、2位は公的年金。特に女性は、男性に比べて自身の貯金を選ぶ人が多い。

質問9：あなたが高齢者になったとき、生活においてもっとも頼りたいと思う資金源はなんですか。
(単一回答)



「その他」の自由記述

- 稼ぐ
- 17歳なのでよくわからない
- 特にない
- その頃には安楽死制度があると思う
- その前に死ぬ

※アンケート画面では、以下のとおり注釈を記載した。次頁も同様。

- 公的年金（国が運営している年金で、条件に応じて必ず加入しなければならない年金）
- 私的年金（企業や個人が任意で公的年金に上乘せて老後の生活に備えて準備する年金）
- 投資などによる不労所得（投資からの収益などのように、一般的な労働を伴わずに、構築した仕組みや資産から生み出される収入）
- 新たな公的社会保障制度（ベーシックインカム（※）など）※政府が、すべての国民に、生活に必要な最低限の金額を無条件で支給する制度。国民であれば一律に給付を受け取れるため、現在の公的年金制度や生活保護制度などの代替手段としての可能性が議論されている。なお、ベーシックインカムは、現在、日本では導入されていない。

詳細（性別）

1. 「お金」についての考え
2. 社会保障制度についての考え
3. 政治・国会への若い世代の意見反映についての考え

提示文章②

次に、社会保障制度についてのあなたの考えを伺います。国民の「安心」や生活の「安定」を支える仕組みを「社会保障制度」と呼びます。社会保障制度は以下の4つから構成されます。



社会保険

病気やけが、出産、死亡、老齢、障害、失業などに遭遇した場合に一定の給付を行い、その生活の安定を図る強制加入の保険制度



社会福祉

障害者、母子家庭など社会生活をする上で様々なハンディキャップを負っている国民のための公的な支援を行う制度



公的扶助

生活に困窮する国民に対して、最低限度の生活を保障し、自立を助ける制度

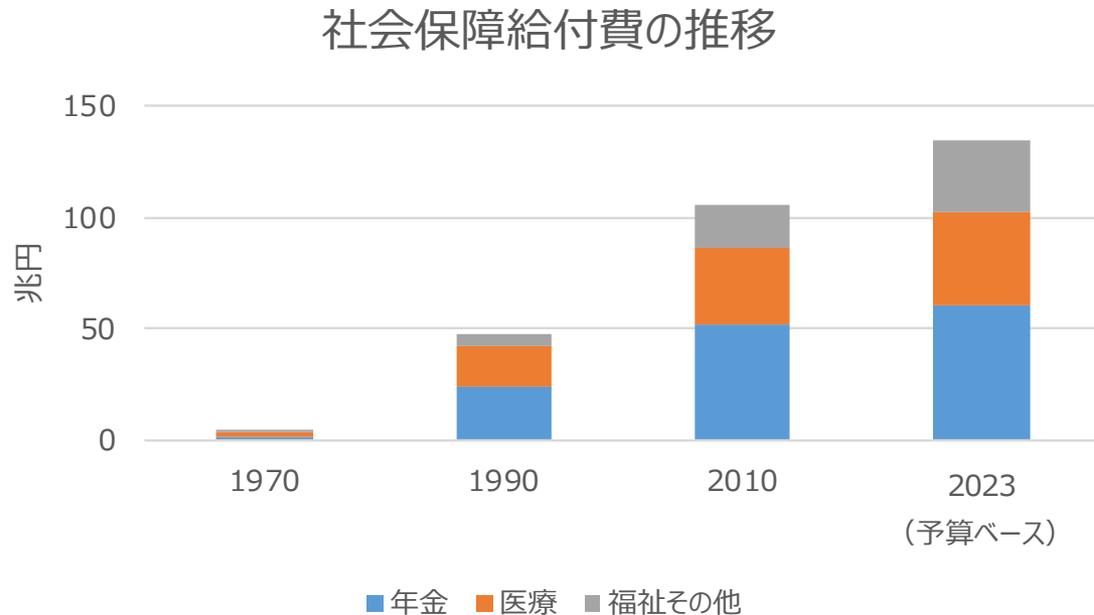


保健医療・ 公衆衛生

国民が健康に生活できるよう様々な事項についての予防、衛生のための制度

提示文章③

下のグラフに示すとおり、日本は高齢化などに伴い、社会保障給付費（社会保障のための政府からの拠出）が増加傾向にあります。

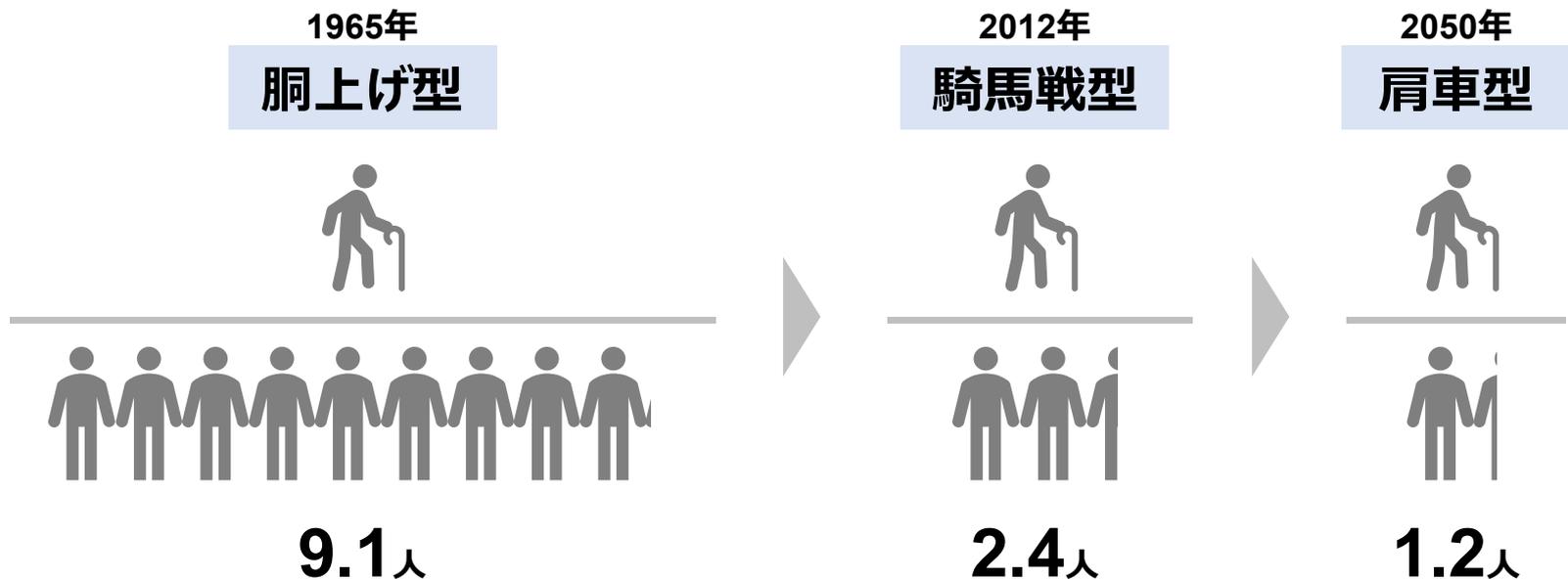


出所：厚生労働省「給付と負担について」を基に作成

提示文章④

また、少子化・高齢化により、特に一人当たりの高齢者を支える現役世代（保険料を支払うことで公的年金制度を支える、20～64歳）の人数が減り、この世代の負担が増加する傾向にあります。

65歳以上一人に対する20～64歳の人数



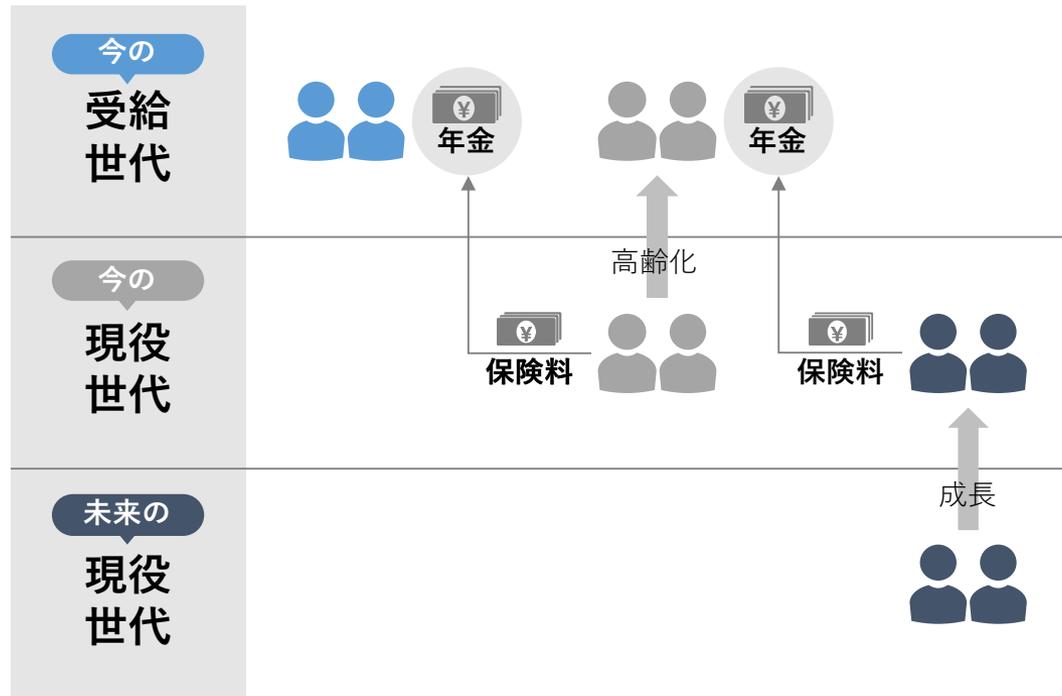
出所：厚生労働省「社会保障・税一体改革とは」p.4を基に作成

提示文章⑤

ここでは社会保障制度のうち、社会保険に関するあなたの考えをお伺いします。社会保険制度には、年金制度や医療保険制度が含まれます。

提示文章⑥

日本の公的年金制度は、いま働いている世代（現役世代）が支払った保険料を仕送りのように高齢者などの年金給付に充てるという「世代と世代の支え合い」という考え方を基本とした財政方式で運営されています。



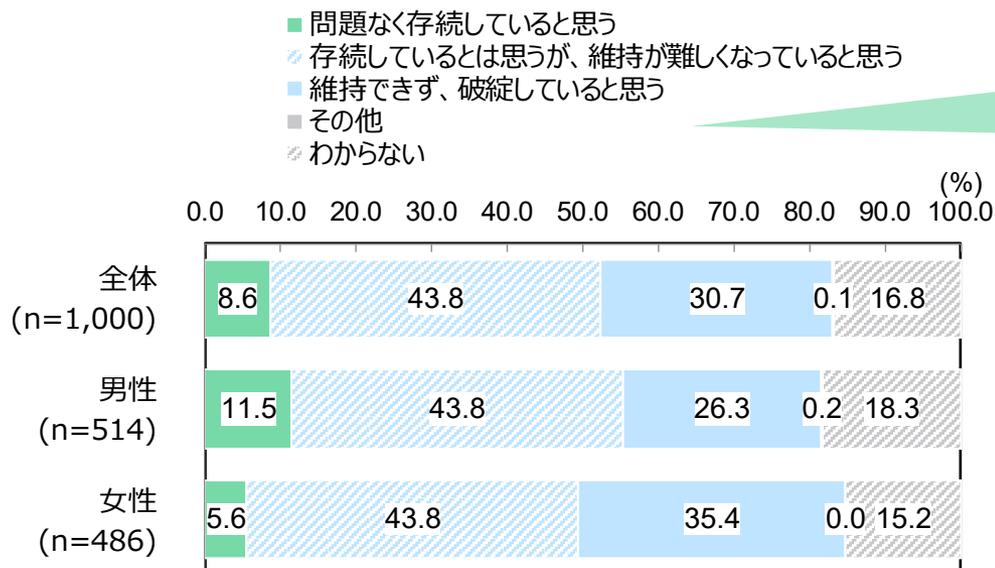
出所：現行の公的年金制度を基に作成

高齢者になったときの、現在の年金制度の状況

自身が高齢者になったとき、現在の年金制度がどうなっているか、について、男性では約7割、女性では約8割が「維持が難しくなっている」または「破綻している」と回答している（※）。

※「存続していると思うが、維持が難しくなっていると思う」、「維持できず、破綻していると思う」の合計。

質問11：あなたは、自身が高齢者になったとき、現在の年金制度はどのようになっていると思いますか。（単一回答）



「その他」の自由記述

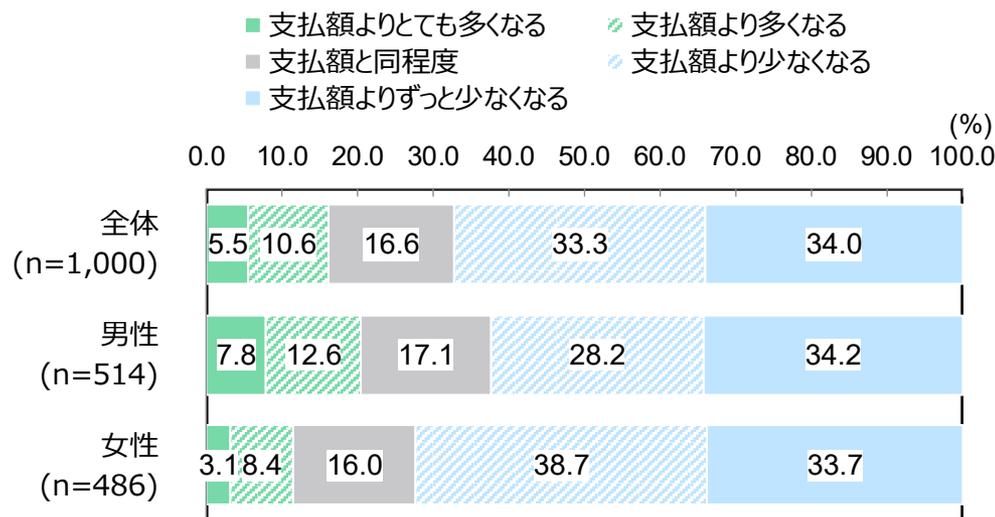
- 存続・維持していると思うが、W肩車型になっているとおもう

支払う年金保険料に対する、受け取る年金額

自身が支払う年金保険料と受け取る年金額のバランスについて、男性では約6割、女性では約7割が受け取る年金額が「少なくなる」と回答している。

※「支払額より少なくなる」、「支払額よりずっと少なくなる」の合計。

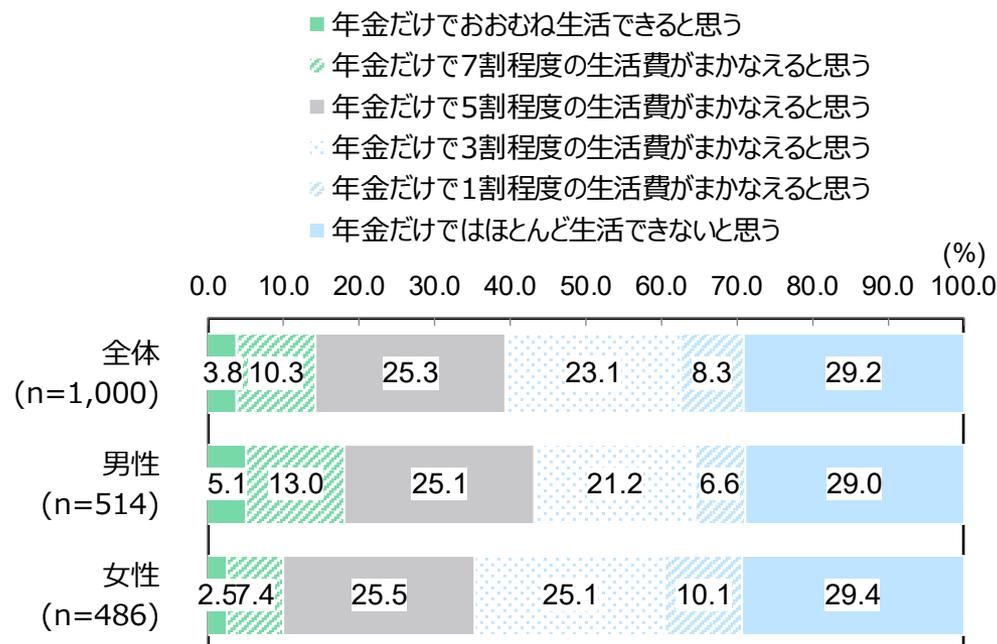
質問12：あなたが支払う年金保険料に対して、あなたが受け取る年金額は、どのようになると思いますか。なお、受け取る年金額はその人が何歳まで生きるかにより異なりますが、ここではあなたが平均寿命まで生きると仮定します。（単一回答）



高齢者になったとき年金でどの程度生活できるか

男女とも、約3割は、自身が高齢者になったとき、「年金だけではほとんど生活できないと思う」と回答している。年金だけで生活費の3割程度・1割程度の生活費をまかなえると回答した人と合わせると、男女とも約6割が、年金では生活費の半分もまかなえないと予想している。

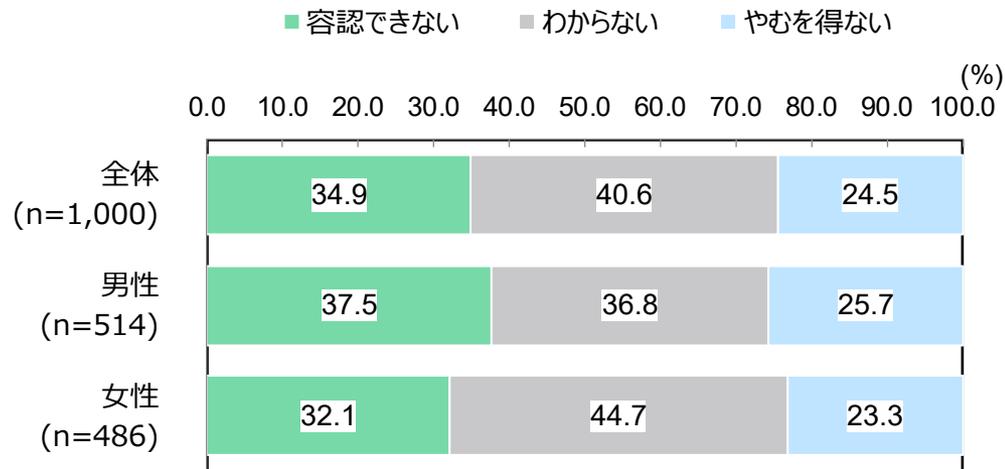
質問13：仮にあなたが20歳以降、規定通りに公的年金保険料を支払ったと仮定します。あなた自身が高齢者（65歳以上）になったとき、あなたは受給する年金でどの程度生活できると思いますか。（単一回答）



世代間格差に対する考え

年金保険料支払いにおける世代間格差について「容認できない」との回答が男性では約4割、女性では約3割。

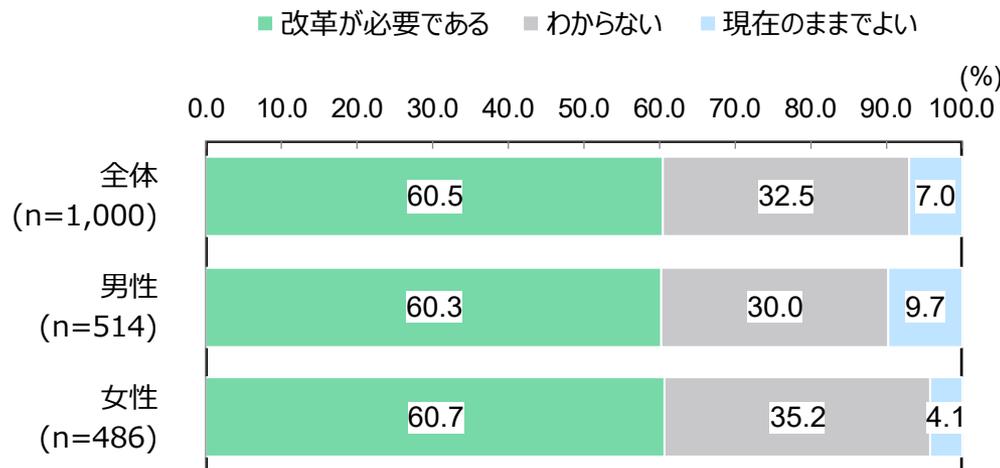
質問14：支払う年金保険料が上昇傾向にある事実などを踏まえ、世代によって不公平が生じているとの議論があります。人口構造の変化を背景とする世代間格差について、あなたはどのように考えますか。（単一回答）



現在の公的年金制度に対する考え

現在の公的年金制度については、男女とも約6割が「改革が必要である」と回答しており、「現在のままでよい」を大きく上回っている。

質問15：現在の公的年金制度について、あなたの考えを教えてください。（単一回答）



提示文章⑦

次に、公的医療保険制度についてお伺いします。
「公的医療保険制度」とは、病気のとときや事故にあったときの医療費の負担を軽減してくれる制度で、日本ではすべての国民が公的医療保険に加入することになっています（これを「国民皆保険制度」と呼びます）。公的医療保険制度のおかげで、私たちが病院医療機関の窓口で支払う自己負担は1～3割であり、残りは公的保険料と税金などの公費から給付されています。



提示文章⑧

しかし、近年、少子高齢化が進んでいるため、公的医療保険の支出（医療にかかる費用）が収入（国民の負担）を超過しており、制度の維持が難しくなっています。超過分は、借金（赤字国債）に頼っており、子や孫の世代に負担を先送りしています。自己負担率は年齢によって異なり、以下のようになっています。

年齢	自己負担割合
小学校入学前（※1）	2割
小学校入学後～69歳（※1）	3割
70歳～74歳（※2）	2割
75歳以上（※3）	1割

（※1）居住する自治体によっては、公費により子どもの医療費がまかなわれ、自己負担がない場合もある。

（※2）現役並み所得者は3割の自己負担割合。

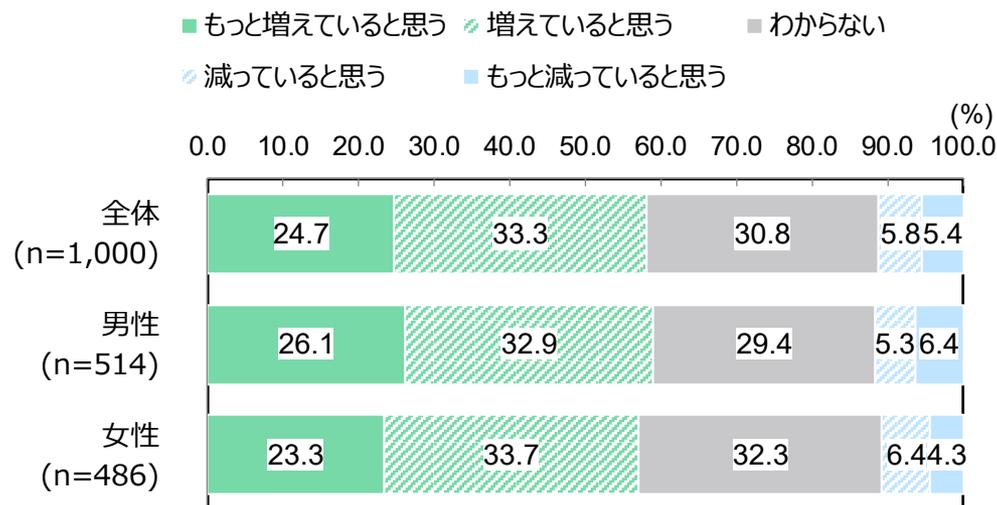
（※3）所得により、2割または3割の自己負担割合の人もある。

高齢者が窓口で支払う自己負担割合の変化

自身が高齢者になったとき、医療費の窓口負担割合が現在と比べて「増えている（※）」と回答した人は、男女とも約6割にのぼる。

※「もっと増えていると思う」、「増えていると思う」の合計。

質問16：令和4年10月1日から、75歳以上で一定以上の所得がある人は、医療費の窓口負担割合が1割から2割に変わりました。あなたが高齢者（65歳以上）になったとき、高齢者が窓口で支払う自己負担割合はどのように変化していると思いますか。（単一回答）



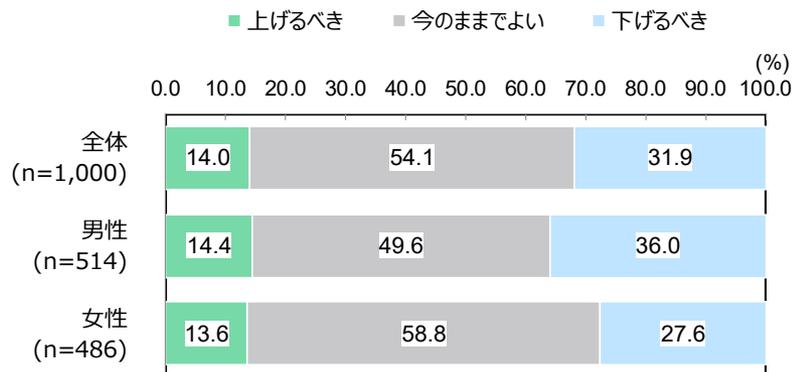
世代別負担率に対する考え

各世代の医療費の窓口負担率について今後の方針に対する考えを聞いたところ、70歳以上については「上げるべき」と回答した人が男女とも約3割を占め、他世代を「上げるべき」と回答した人の割合の2倍近くになった。

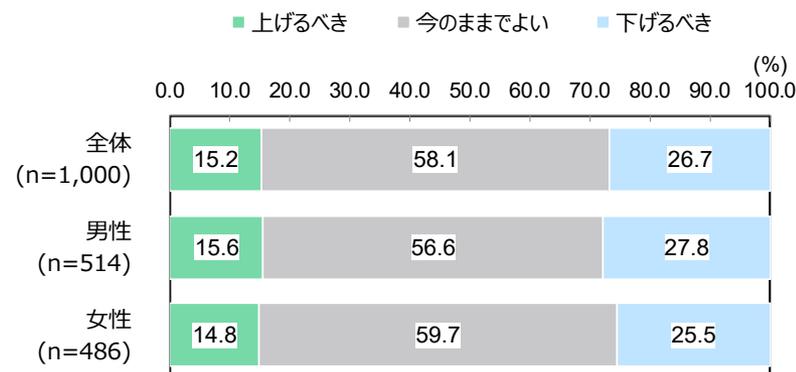
質問17：現在の医療費の窓口負担率はp.23に示す通りです。

各世代の負担率について、あなたの考えに合致するもの一つずつ選んでください。（単一回答）

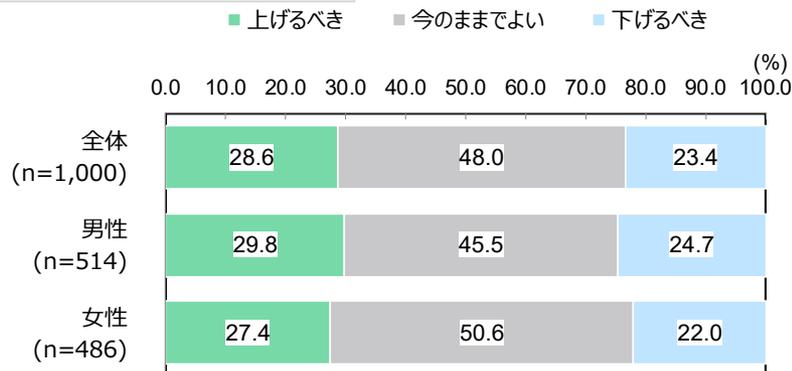
小学校入学前



小学校入学後～69歳



70歳以上



詳細（性別）

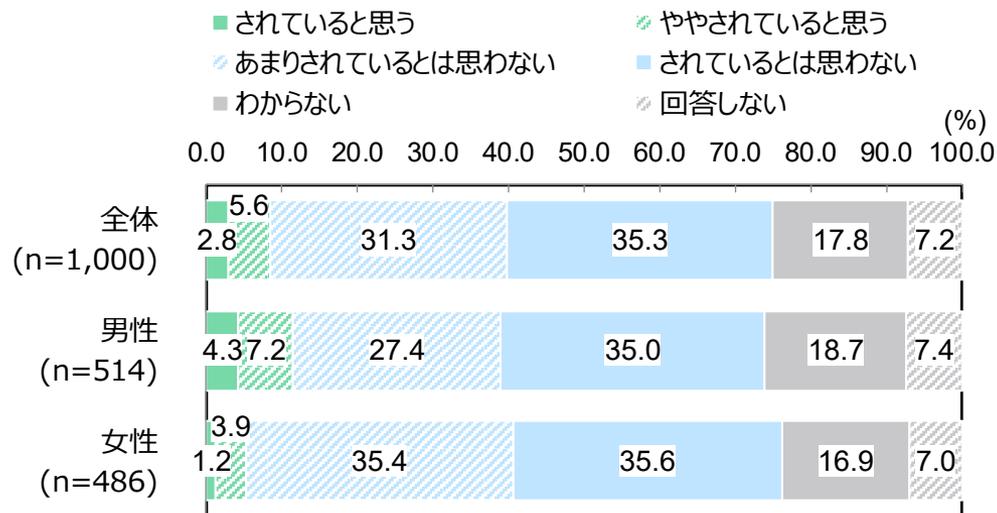
1. 「お金」についての考え
2. 社会保障制度についての考え
3. 政治・国会への若い世代の意見反映についての考え

政治・国会への若い世代の意見反映

現在の政治・国会における社会保障制度に関する議論や意思決定に、若い世代の意見が「反映されているとは思わない（※）」と回答した人が、男性で約6割、女性で約7割。

※「あまりされているとは思わない」、「されているとは思わない」の合計。

質問18：現在の政治・国会における社会保障制度に関する議論や意思決定に、若い世代の意見が十分に反映されていると思いますか。（単一回答）



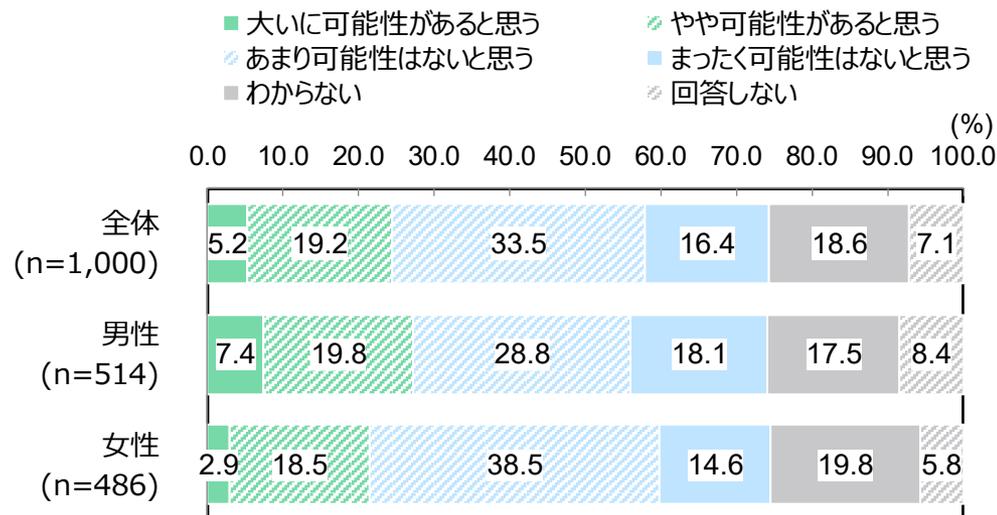
自身の政治参加による政策への影響

自身の政治参加が、社会保障制度に関する政策に影響を与えるか可能性について、男女とも約5割が「可能性はないと思う（※1）」と回答し、「可能性があると思う（※2）」を大幅に上回っている。

※1 「あまり可能性はないと思う」、「まったく可能性はないと思う」の合計。

※2 「大いに可能性があると思う」、「やや可能性があると思う」の合計。

質問19：あなた自身が、選挙での投票やデモへの参加、意見の発信などを通じて政治参加することで、社会保障制度に関する政策に影響を与える可能性はどの程度あると考えますか。
(単一回答)



提示文章⑨

日本では、国民が主権（政治を最終的に決定する権利）を持ち、話し合いを通じて政治を行う「民主主義」をとっています。民主主義における基本的なルールの1つとして、話し合いなどの際に数が多いほうの意見をその集団の総意とする「多数決の原理」があります。

日本では少子高齢化が進んでいるため、選挙権を持つ人に占める高齢者の割合が高くなっており、高齢者に有利な政策が優先されやすいとする「シルバー民主主義」という考え方があります。

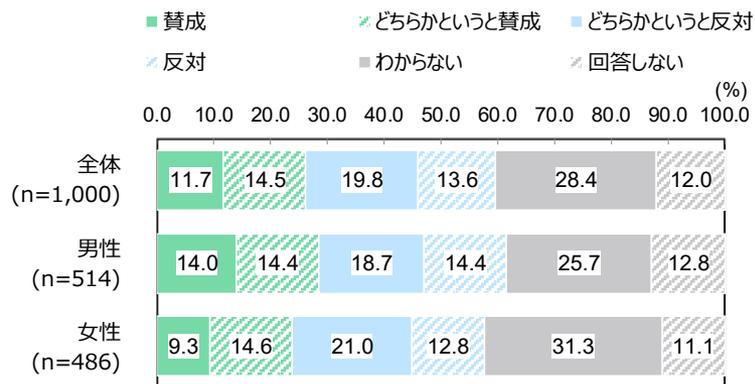
新しい選挙方式への意見

男女とも、3つの方式のなかでは「年齢別選挙区」方式への賛成意見（※）が約4割と多い。

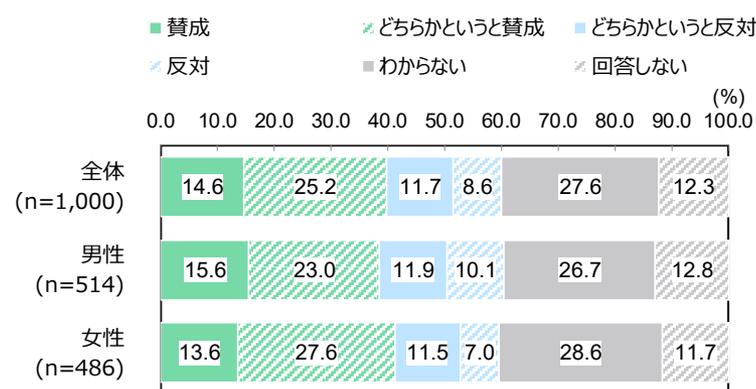
※「賛成」、「どちらかという賛成」の合計。

質問20：こうした世代の人口格差を埋めるための新しい選挙の形として提案されている以下の方式について、あなたはどのように考えますか。（単一回答）

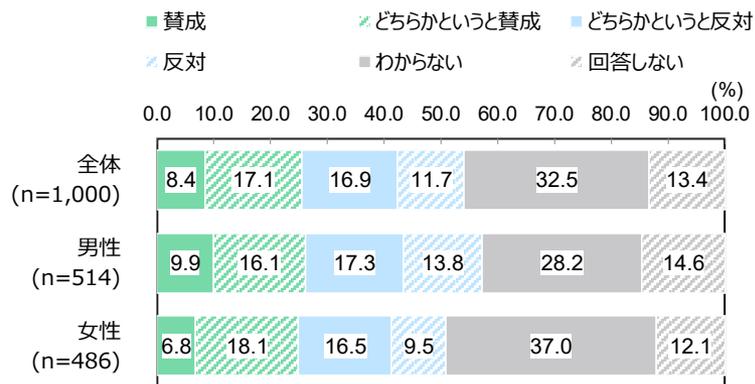
ドメイン投票制度（※1）



年齢別選挙区（※2）



余命投票制度（※3）



- ※1 選挙権年齢未満で選挙権のない子供の親権者に対し、その子供の数だけの投票権を追加して付与する投票方式
- ※2 世代ごとに議席数を配分した上で、各々の世代の代表を選出する制度
- ※3 各世代の議席数を、その世代の平均余命に応じて配分する方式

詳細（社会保障制度学習経験別）

1. 「お金」についての考え
2. 社会保障制度についての考え
3. 政治・国会への若い世代の意見反映についての考え

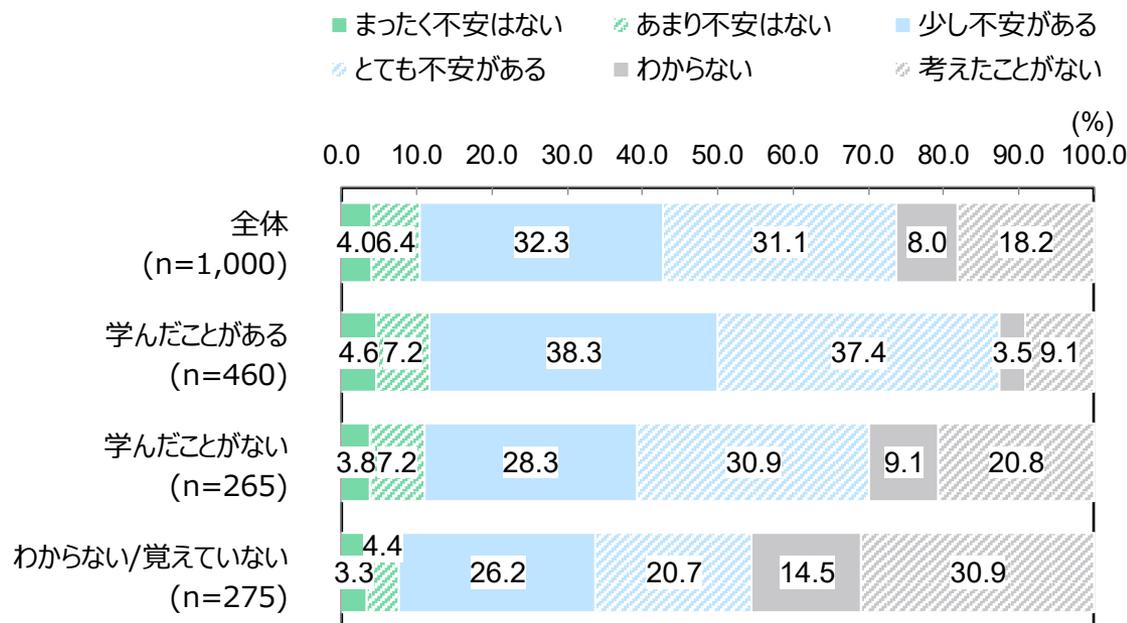
社会保障制度を学んだ経験があるかどうかによって、制度自体や自身の将来についての意識に違いがあると考え、社会保障制度学習経験別の分析を実施した。場所や方法を問わず、これまでに社会保障制度について学んだことがある人（次頁以降で「学んだことがある」と記載）と学んだことがない人（同「学んだことがない」と記載）、わからない人・覚えていない人（同「わからない/覚えていない」と記載）の3分類で分析した。ここでは、特に「学んだことがある」群と「学んだことがない」群の間で差異が見られた設問について結果を掲載する。

高齢者（65歳以上）になったときの経済状況

社会保障制度について学んだ経験がある人は、学んだことがない人に比べて将来の経済状況について「不安がある」(*)と回答した人が16.4ポイント多い。

※「少し不安がある」、「とても不安がある」の合計。

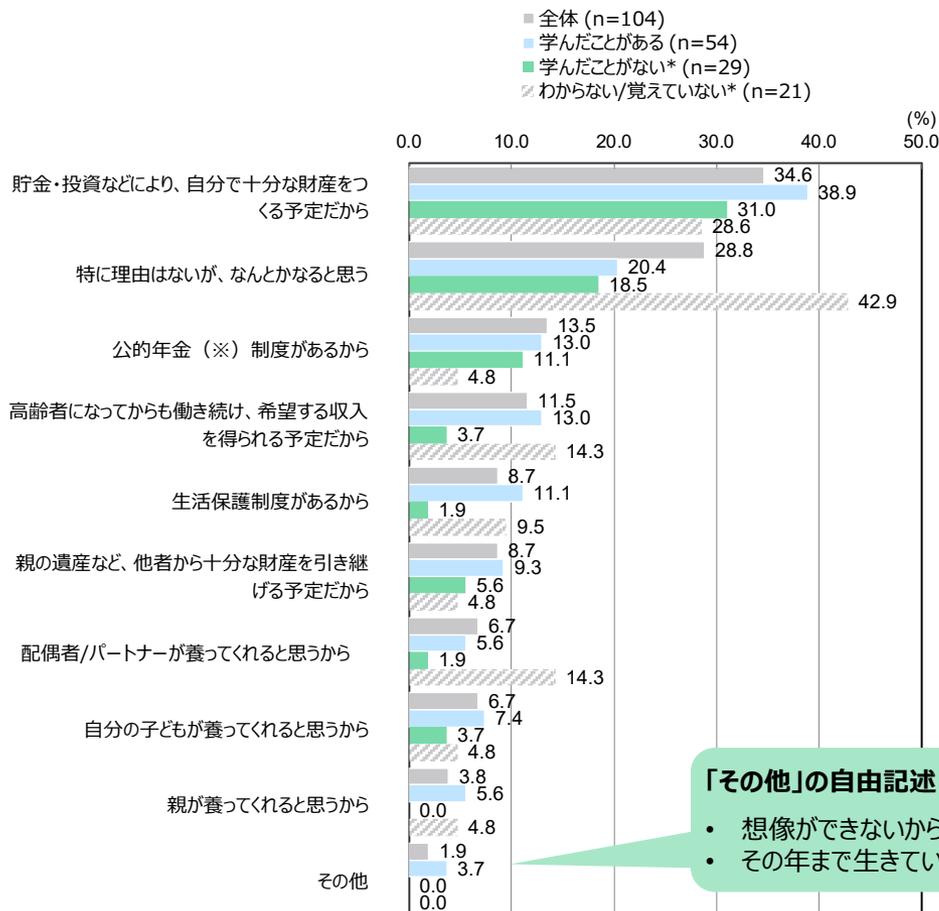
質問6：ご自身が高齢者（65歳以上）になったときのご自身の経済状況についてどう考えますか。（単一回答）



「不安はない」と回答した理由

社会保障制度について学んだ経験がある人は、「貯金・投資などにより、自分で十分な財産をつくる予定だから」など自分自身で備える旨の選択肢を多く選ぶ傾向にある。

質問7：（質問6で「まったく不安はない」「あまり不安はない」と回答した人に対し、）前問で「不安はない」と回答した理由を教えてください。



「その他」の自由記述

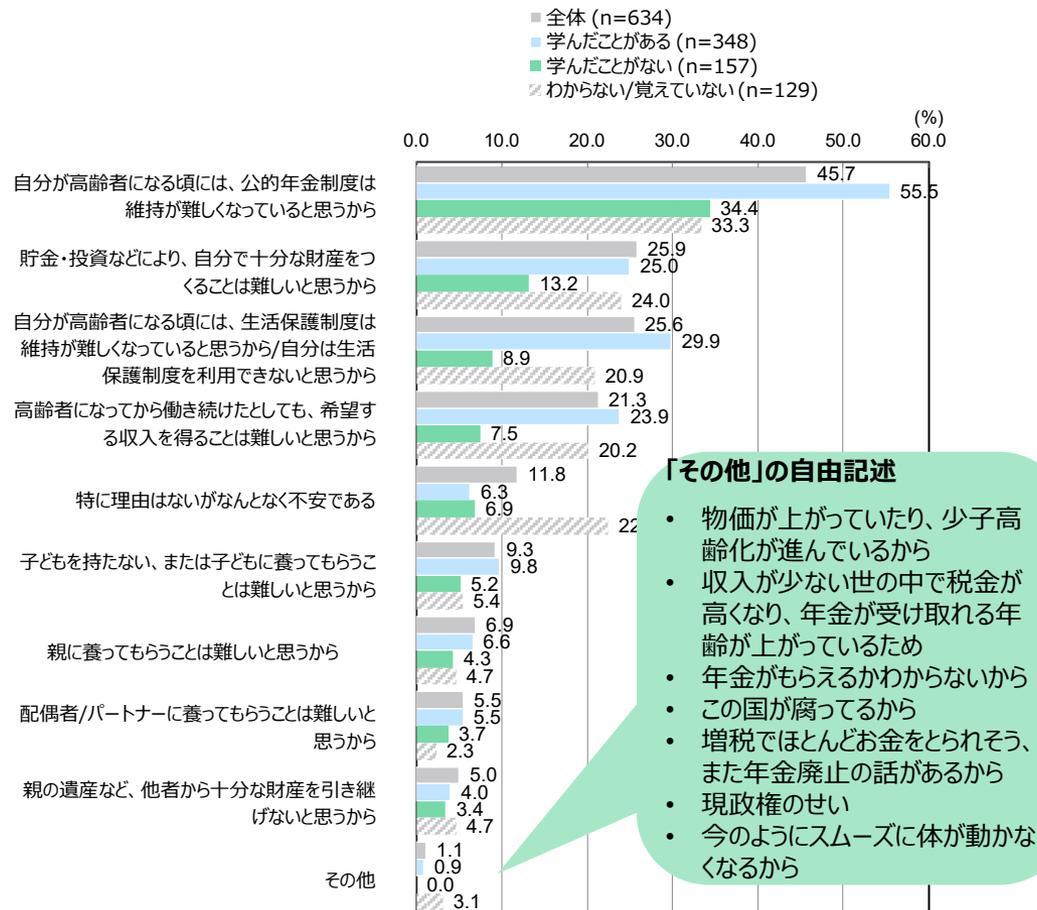
- 想像ができないから
- その年まで生きていない気がしない

※1 公的年金は国が運営している年金で、条件に応じて必ず加入しなければならない。これに対し、企業や個人が任意で公的年金に上乗せして老後の生活に備えて準備する年金を私的年金という。
 ※2 全体の降順で記載。
 ※3 n=30未満は参考値。

「不安がある」と回答した理由

社会保障制度について学んだ経験がある人は、年金制度の維持の難しさなど、社会的な背景を踏まえて「不安がある」と回答していることがわかる。

質問8：（質問6で「とても不安がある」「少し不安がある」と回答した人に対し、）前問で「不安がある」と回答した理由を教えてください。（複数回答（2つまで）、「特に理由はないがなんとなくかなると思う」は排他）



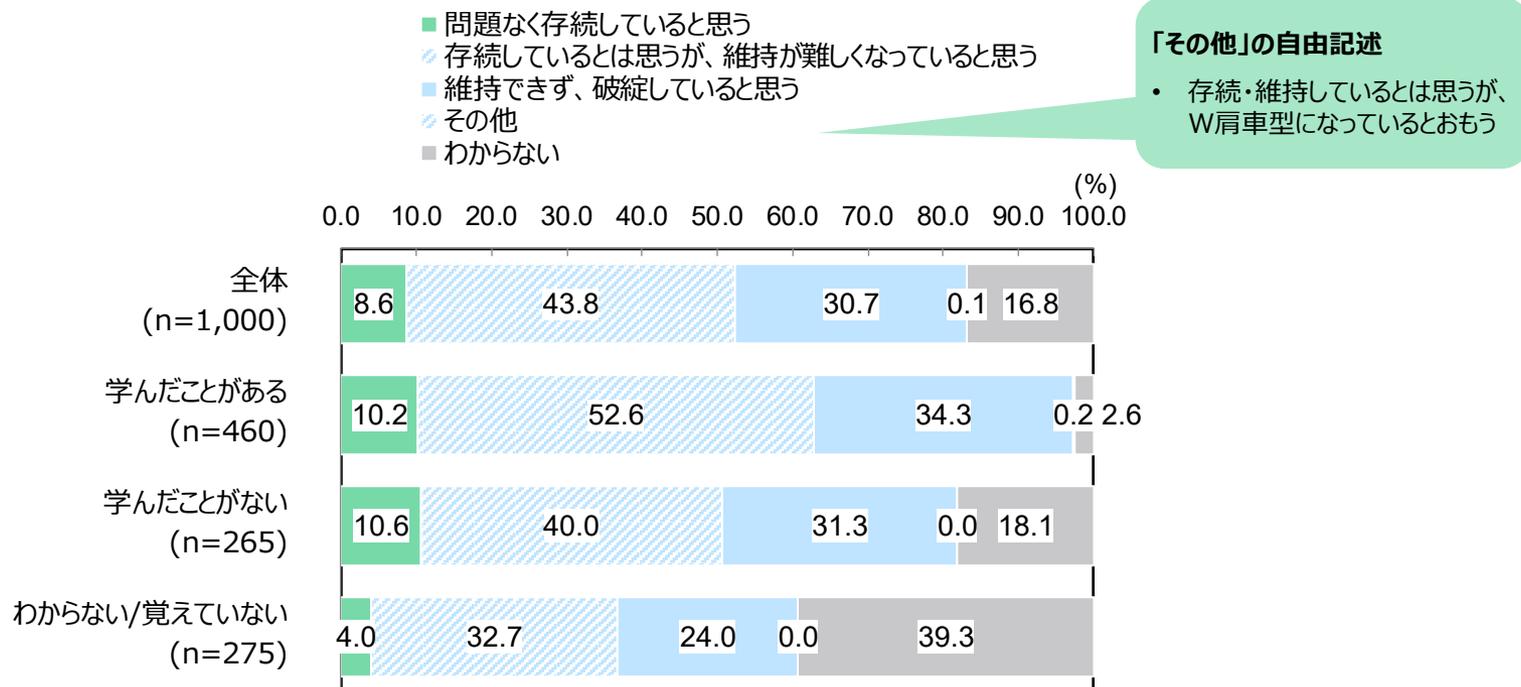
※ 全体の降順で記載。

高齢者になったときの、現在の年金制度の状況

社会保障制度について学んだ経験がある人は、学んだことがない人に比べて、「維持が難しくなっている」または「破綻している」と回答した人が15.6ポイント多い（※）。

※「存続しているとは思いが、維持が難しくなっていると思う」、「維持できず、破綻していると思う」の合計。

質問11：あなたは、自身が高齢者になったとき、現在の年金制度はどのようになっていると思いますか。（単一回答）

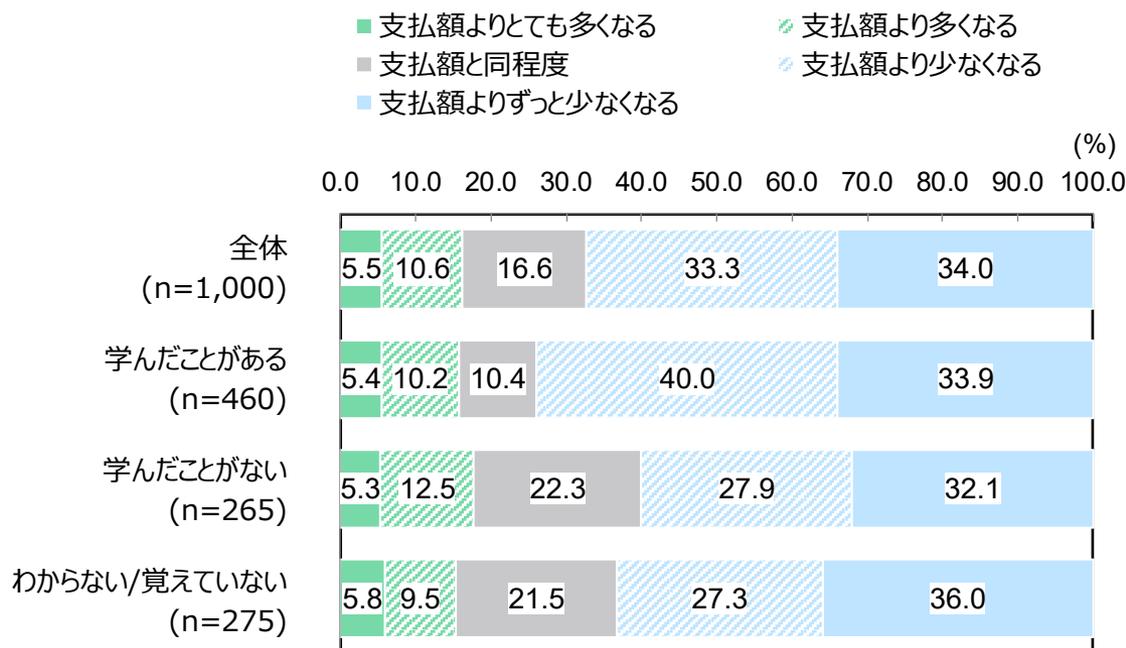


支払う年金保険料に対する、受け取る年金額

社会保障制度について学んだ経験がある人は、学んだことがない人に比べて、「支払い額より少なくなる（※）」と回答した人が13.9ポイント多い。

※「支払い額より少なくなる」、「支払い額よりずっと少なくなる」の合計。

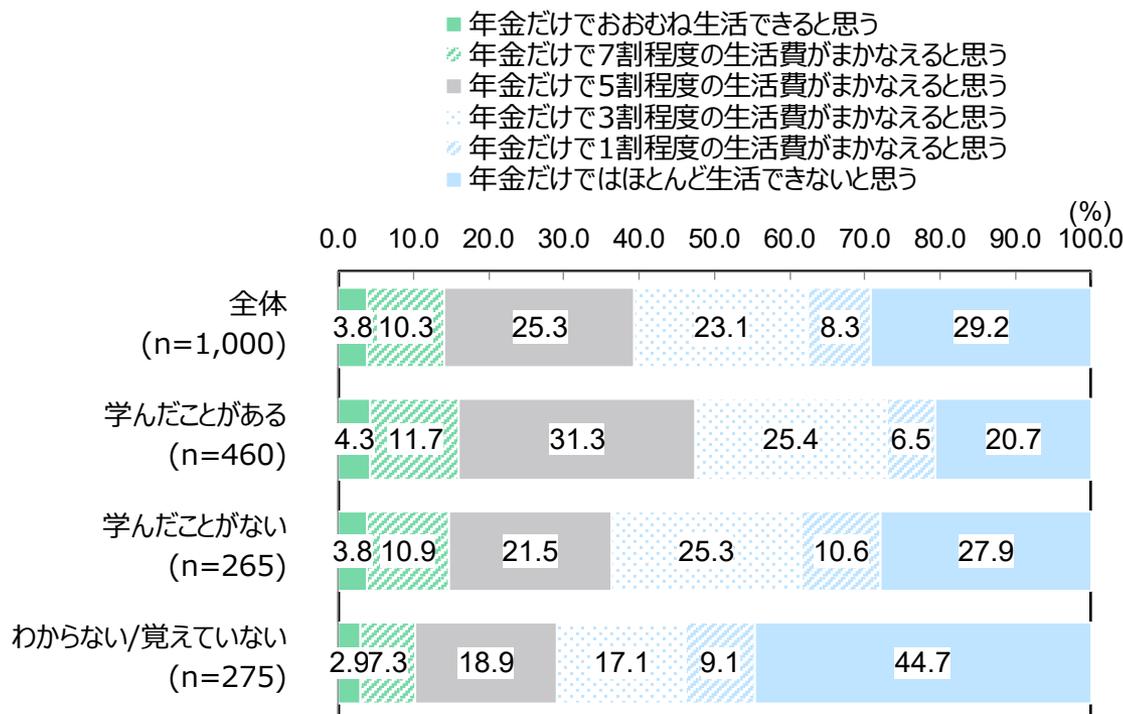
質問12：あなたが支払う年金保険料に対して、あなたが受け取る年金額は、どのようになると思いますか。なお、受け取る年金額はその人が何歳まで生きるかにより異なりますが、ここではあなたが平均寿命まで生きると仮定します。（単一回答）



高齢者になったとき年金でどの程度生活できるか

社会保障制度について学んだ経験がある人は、学んだことがない人に比べて、「年金だけで5割程度の生活費がまかなえると思う」と回答した人が9.8ポイント多い。他方、学んだ経験がない人は「年金だけではほとんど生活できないと思う」との回答が7.2ポイント多い。

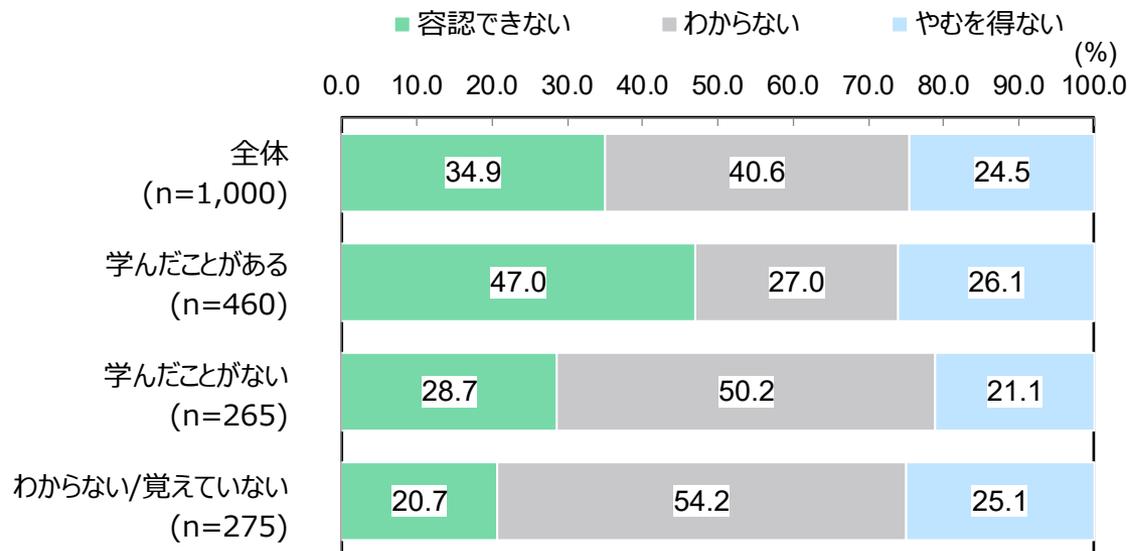
質問13：仮にあなたが20歳以降、規定通りに公的年金保険料を支払ったと仮定します。あなた自身が高齢者（65歳以上）になったとき、あなたは受給する年金でどの程度生活できると思いますか。（単一回答）



世代間格差に対する考え

社会保障制度について学んだ経験がある人は、世代間格差を「容認できない」と回答した割合が約半数に迫る。学んだ経験がない人と比べても、18.3ポイントも多い。

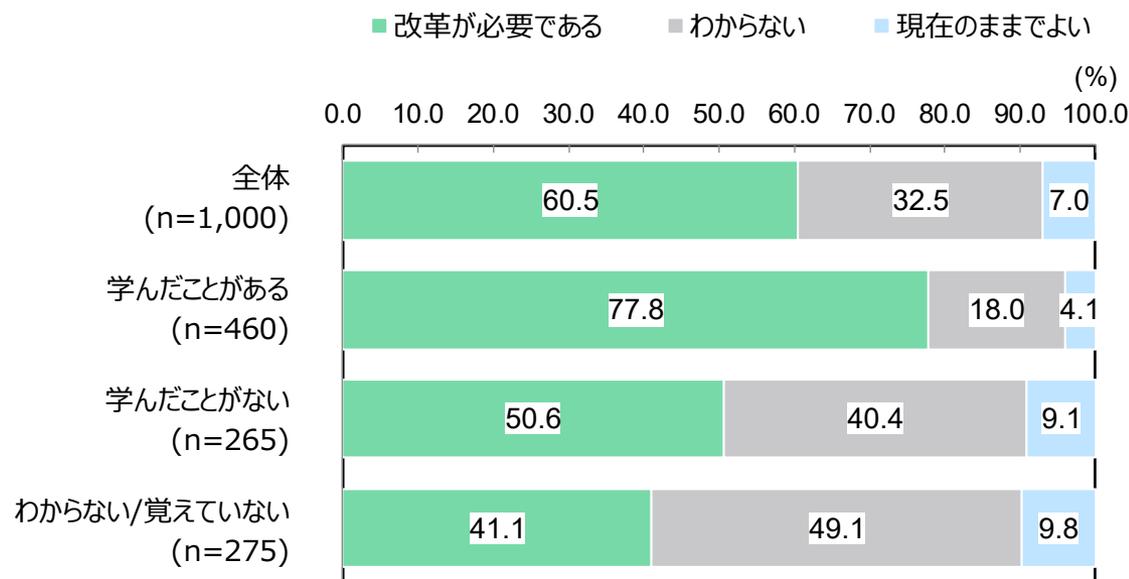
質問14：支払う年金保険料が上昇傾向にある事実などを踏まえ、世代によって不公平が生じているとの議論があります。人口構造の変化を背景とする世代間格差について、あなたはどのように考えますか。（単一回答）



現在の公的年金制度に対する考え

社会保障制度について学んだ経験がある人は、現在の公的年金制度は「改革が必要である」と回答した人が8割に迫る。学んだことがない人と比べて、改革の必要性を認識している人が27.3ポイントも多い。

質問15：現在の公的年金制度について、あなたの考えを教えてください。（単一回答）

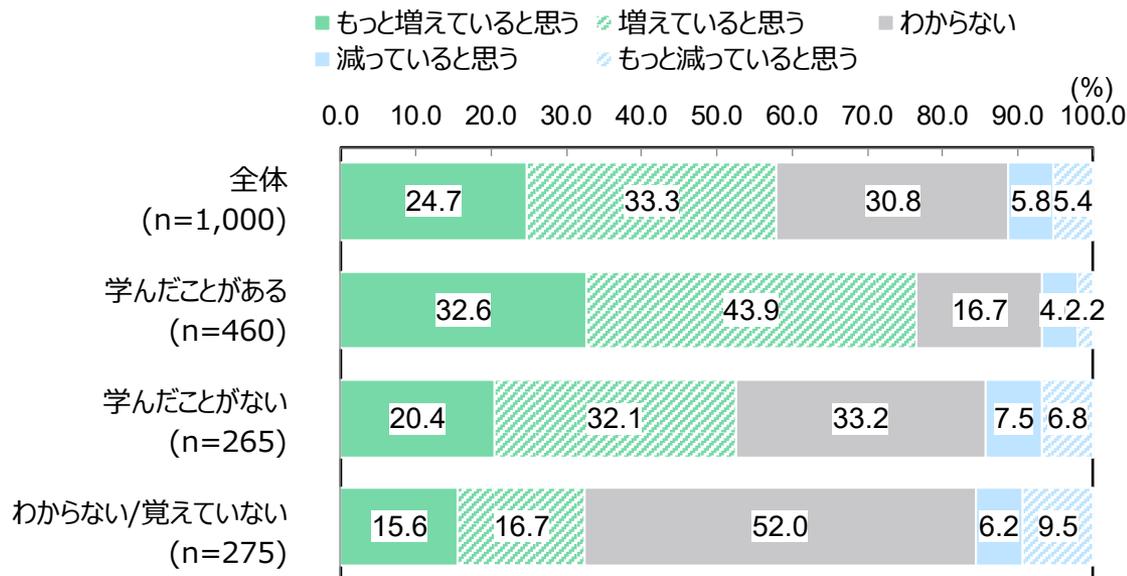


高齢者が窓口で支払う自己負担割合の変化

社会保障制度について学んだ経験がある人は、学んだことがない人に比べて、自身が高齢者になったときの窓口負担割合は「増えていると思う（※）」と回答した人が24.1ポイント多い。

※「もっと増えていると思う」、「増えていると思う」の合計。

質問16：令和4年10月1日から、75歳以上で一定以上の所得がある人は、医療費の窓口負担割合が1割から2割に変わりました。あなたが高齢者（65歳以上）になったとき、高齢者が窓口で支払う自己負担割合はどのように変化していると思いますか。（単一回答）



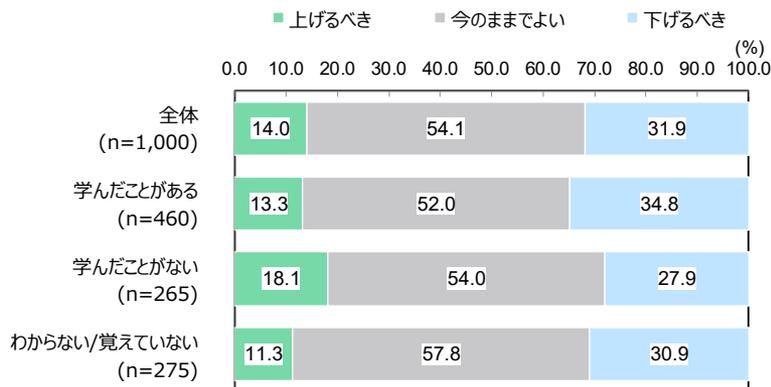
世代別負担率に対する考え

社会保障制度について学んだ経験がある人は、学んだことがない人に比べて、70歳以上の負担率を「上げるべき」との回答が9.6ポイント多い。

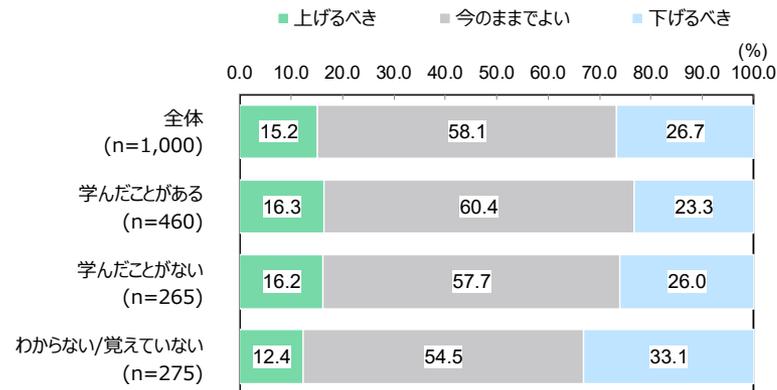
質問17：現在の負担率はp.23に示す通りです。

各世代の負担率について、あなたの考えに合致するものを一つずつ選んでください。（単一回答）

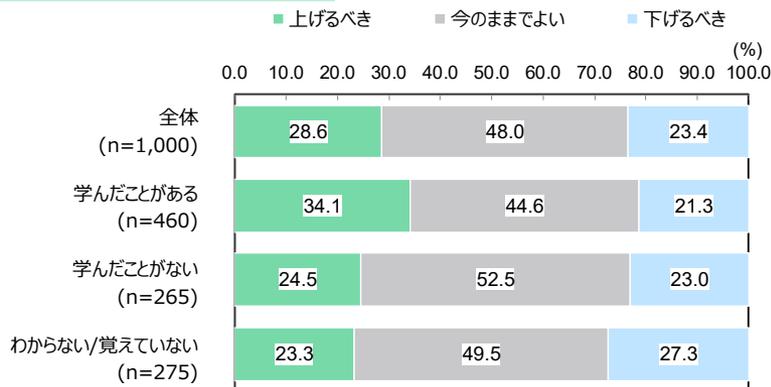
小学校入学前



小学校入学後～69歳



70歳以上

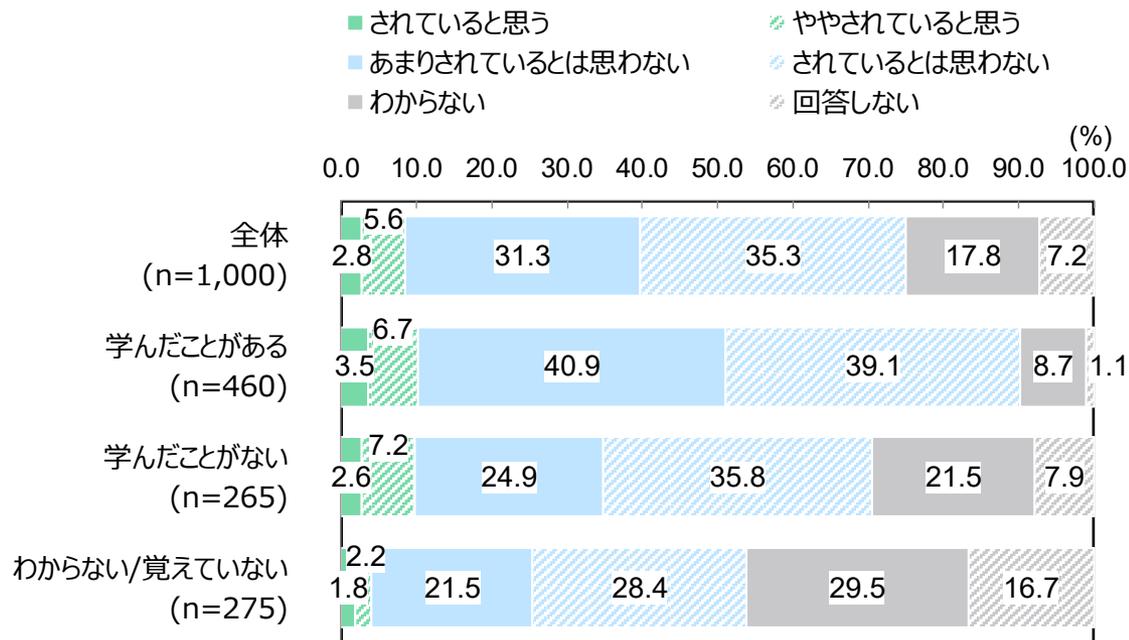


政治・国会への若い世代の意見反映

社会保障制度について学んだ経験がある人は、学んだことがない人に比べて、若い世代の意見が政治・国会での議論・意思決定に「反映されていない（※）」と回答した人が19.2ポイント多い。

※「あまりされているとは思わない」、「されているとは思わない」の合計。

質問18：現在の政治・国会における社会保障制度に関する議論や意思決定に、若い世代の意見が十分に反映されていると思いますか。（単一回答）

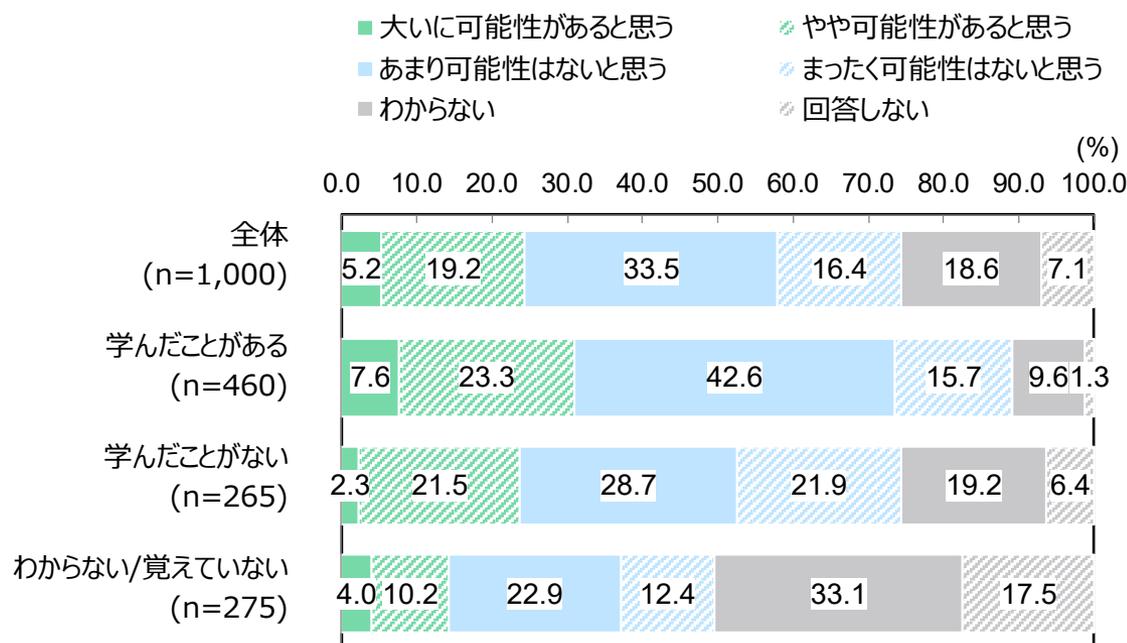


自身の政治参加による政策への影響

社会保障制度について学んだ経験がある人は、学んだことがない人に比べて、自身の政治参加が政策に影響を与える「可能性があると思う（※）」と回答した人が7.1ポイント多い。

※「大いに可能性があると思う」、「やや可能性があると思う」の合計。

質問19：あなた自身が、選挙での投票やデモへの参加、意見の発信などを通じて政治参加することで、社会保障制度に関する政策に影響を与える可能性はどの程度あると考えますか。
(単一回答)

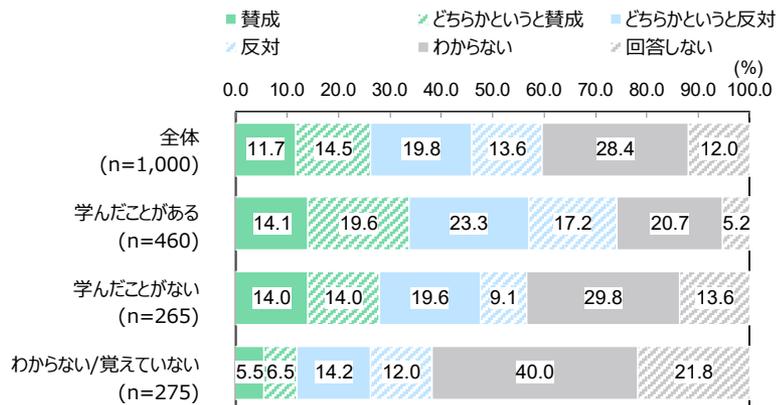


新しい選挙方式への意見

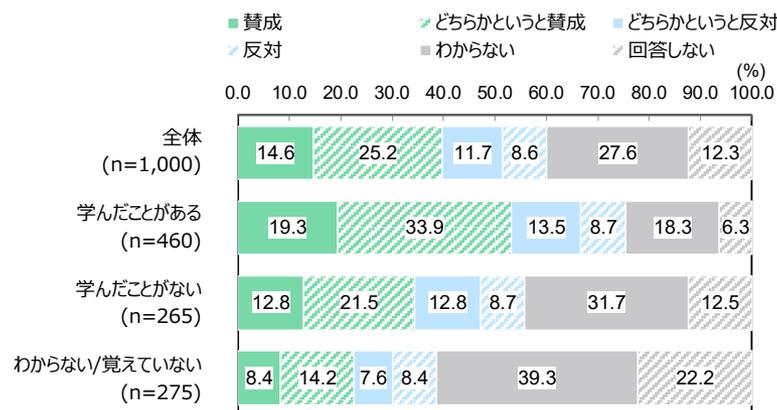
社会保障制度について学んだ経験がある人は、学んだことがない人に比べて、「年齢別選挙区」方式への賛成派（※）が多い。 ※「賛成」、「どちらかという賛成」の合計。

質問20：こうした世代の人口格差を埋めるための新しい選挙の形として提案されている以下の方式について、あなたはどのように考えますか。（単一回答）

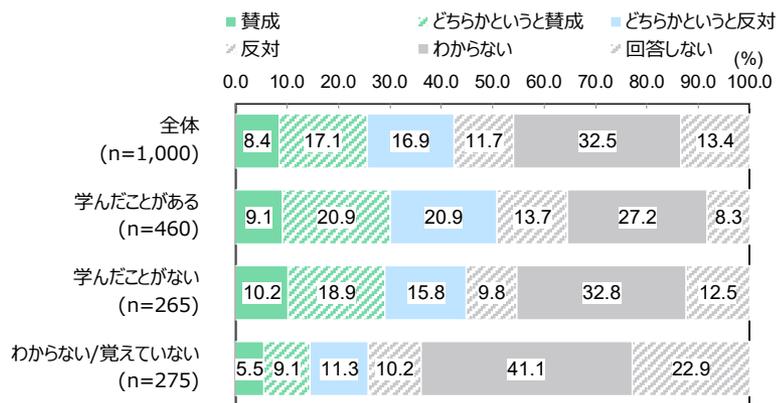
ドメイン投票制度



年齢別選挙区



余命投票制度



第58回18歳意識調査「社会保障」 示唆



社会保障制度 への理解促進

- 自身が将来、高齢者になったときの経済状況について、男性では約6割、女性では約7割が「不安がある」と回答しており、若者の多くが将来に不安を感じていることがわかる。
- 社会保障制度について学んだ経験がある人は、そうでない人に比べて、年金制度などの将来について、「維持が難しくなっている」または「破綻している」と予想し、自身が受け取る年金額についても「支払い額より少なくなる」と認識している。
- 社会保障制度について学んだことがある人のなかでは、もっとも多くの人（約3割）が自身が高齢者になったときに「年金だけで5割程度の生活費がまかなえると思う」と回答しており、「年金だけではほとんど生活できないと思う」が最多だった学習経験がないグループとは差が出ている。
- 若いうちから、社会保障制度、そして社会保障制度とも関連のある金融知識を学ぶことで、将来に対して曖昧な不安を抱くのではなく、現実的に将来を見据え、計画性をもって生きることに繋げられる可能性が高い。



金融教育の促進

- 多くの若者が、政治・国会での議論や意思決定に若い世代の意見が「反映されていると思わない」と感じている。社会保障制度について学んだ経験がある人の方が、ない人に比べてそのように感じている割合が高い。また、自身の政治参加が、社会保障制度に関する政策に影響を与える可能性も、半数が「ないと思う」と回答しており、若者の政治における自己効力感が低い傾向が見て取れる。これは過去の18歳意識調査の結果にも通ずる（参考：第46回18歳意識調査）。
- 諸外国のように、子どもの頃から政治を含む社会参画の意識を醸成していくことが必要であり、同時に、政治に若い世代の意見を取り入れやすくする工夫や若者に向けてのわかりやすい情報発信などのアクションが求められていると考えられる。



政治参画の工夫